

平成30年度 文教委員会資料①

【所管事務の調査（報告）】

「(仮称) 今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組状況について」

資料1 「(仮称) 今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組状況について」（概要版）

資料2 「(仮称) 今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組状況について」

市 民 文 化 局

(平成30年4月27日)

1 これまでの経緯

● 「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書(2017(平成29)年3月)

「区役所改革の基本方針」に基づき、「区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみに関して調査審議」することを目的として、設置した同委員会から次のとおり3つの提言がありました。

提言1 参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ

区民会議の目的である「参加と協働による地域の課題解決」については、今後、必ずしも既存の区民会議の枠組みを前提とせず、これまでの区民会議の成果とこの提言を踏まえて、「**新たなしくみ**」を検討することが必要と考えます。

提言2 まちづくり推進組織と中間支援機能

まちづくり推進組織については、「新たなしくみ」について検討していくなかで、区における中間支援機能の整備の検討と合わせてそのあり方についても検討を進めていく必要があると考えます。

提言3 その他関連する制度等との関係

「新たなしくみ」の検討にあたっては、市民自治のあり方全体としての視点を持ちながら、**既存の市民活動支援施策やコミュニティ施策等との役割分担や連携のあり方の整理が不可欠**と思われる。

● 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針(2017(平成29)年8月)

- ・「新たなしくみ」の検討に際して**想定される検討項目を地域レベル、区域レベル、市域レベル、個別事項の4つ**に分類・整理
- ・策定に向けた**検討期間は平成29年度・平成30年度の2ヶ年**
- ・**平成30年度以降の区民会議を一旦休止**

● 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組状況について (本資料)

- ・検討方針策定後の検討の取組状況として、様々なアンケート調査やワークショップなどにより明らかになった現状を取りまとめ、今後の検討につなげることを目的

2 検討の項目に沿った取組

検討方針で示した検討項目に沿って、次の取組を行いました。

(1) 地域レベルの取組

市民自治の実態等に関する市民アンケート

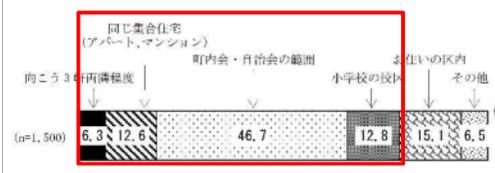
(概要)

市民の社会活動や地域活動に関する意識や実態などを把握することを目的に市民アンケートを実施しました。

(出典：平成29年度第1回かわさき市民アンケート報告書(全体版))から抜粋
インターネット調査 有効回収数 1,500標本

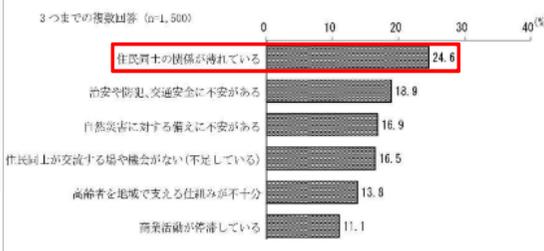
① 地域の範囲

Q. あなたにとって、「地域」とは、次のうちどの範囲をさすものですか。



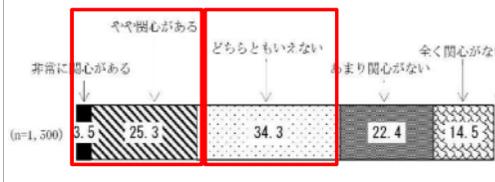
② 地域の課題

Q. あなたがお住まいの地域において、問題だと感じる項目を選んでください。(3つまで)



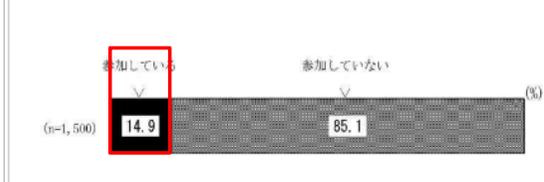
③ 社会活動・地域活動への関心度

Q. あなたは、社会活動・地域活動にどの程度関心を持っていますか。



④ 社会活動・地域活動への継続的な参加状況

Q. あなたは、現在、継続して社会活動・地域活動に参加していますか。



(結果)

- ・地域の範囲として、約8割の方が小学校の校区より狭い範囲と回答(上記①)
- ・地域の課題として、住民同士の関係の希薄化がトップ(上記②)
- ・地域活動に関心がある人が約30%、どちらともいえない人が約34%(上記③)
- ・地域活動に継続して参加している人は約15%(上記④)

(今後の検討)

上記の結果から、「地域への関心を高める取組」、「交流のきっかけづくり」、「実際の活動につなげるための取組」など、少しでも多くの方が地域への関心を高め、地域でのつながりをつくり、実際の活動を創発するための施策について検討します。

(2) 区域レベルの取組

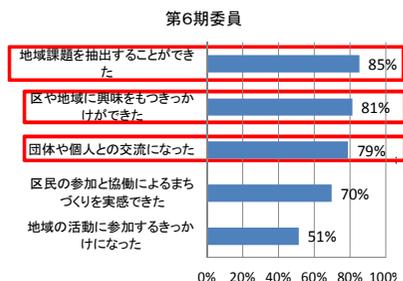
① 区民会議委員へのアンケート調査

(概要)

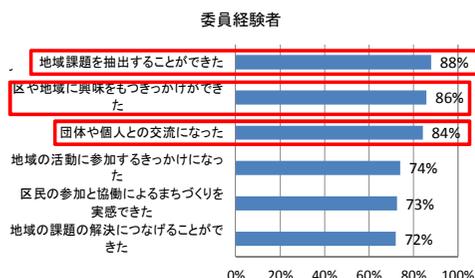
区民会議委員へのアンケートや意見交換会を通じて、これまでの区民会議の成果や課題について、振り返りを行いました。

区民会議委員へのアンケート調査 (第6期委員及び委員経験者 (第1~5期委員長、副委員長等))

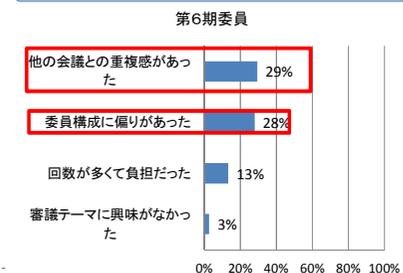
よかった、楽しかった、成果と感じたこと



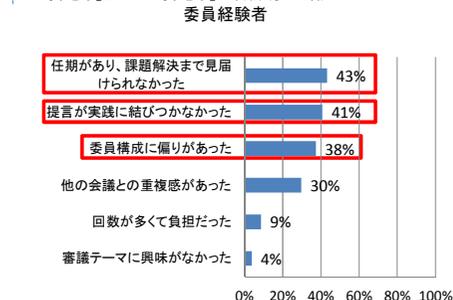
※「そう思う」と「ややそう思う」の合計(多い順)



よくなかった、大変だった、課題と感じたこと



※「そう思う」と「ややそう思う」の合計(多い順)



(結果)

「地域課題を抽出ができた」、「区や地域に興味をもつきっかけができた」、「団体や個人との交流になった」などの意見が多くありました。一方で、「他の会議との重複感があった」、「委員構成に偏りがあった」、「任期があり、課題解決まで見届けられなかった」、「提言が実践に結びつかなかった」などの意見もありました。

(今後の検討)

区民会議の成果として「課題の抽出」や「交流のきっかけ」などがある一方で、課題として「認知度不足」や「具体的な課題解決まで時間を要する」などの意見がありました。また、未来のコミュニティづくりについては、「若者の参加」、「実感できる小さな範囲での活動」、「多世代交流」、「インセンティブ」などが必要との意見がありました。

② 区民会議意見交換会(2018(平成30)年2月2日)

(概要)

「区民会議の成果と課題」と、区民会議の枠組に捉われない「ミライのコミュニティ」の2つのテーマについて、区民会議委員を対象としたワークショップを行いました。



意見交換会の様子



(結果)

テーマ①「区民会議の成果と課題を確認しよう」

(成果の主な意見)

- ・ 様々な人や団体と知り合い、ネットワークができた
- ・ 区の魅力や課題を知ることができた
- ・ 行政の取組に市民として参加できた など

(課題の主な意見)

- ・ PR不足、課題が区民に届かない
- ・ 課題が偏りがち(テーマが似る)
- ・ 課題解決には時間がかかる。2年間では時間が足りない など

テーマ②「ミライがこんなコミュニティになったらいいな」

(主な意見)

- ・ 入口をオープンにして誰でも参加できるように呼びかけを行う
- ・ まちづくりの単位として、小さな単位(小学校から中学校くらい)を考えてはどうか
- ・ 地域の施設が必要(こども文化センター、いこいの家、空家の活用 など)
- ・ 自己犠牲で地域活動を担っていくことは難しい

こうしたことを踏まえ、多様な市民の参加による、身近な地域での具体的な課題解決の取組を促進する新たなしくみについて検討を行ってまいります。

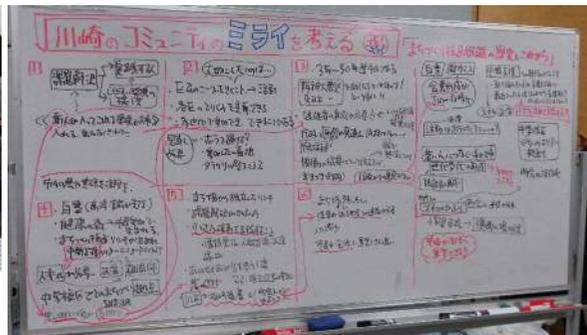
③まちづくり推進組織関係者によるワークショップ (全3回)

(概要)

各区のまちづくり推進組織で活動中または活動を経験された方を対象に、全3回のワークショップを開催し、これまでの活動の振り返りと、まちづくり推進組織の枠組に捉われないこれからのまちづくりについて、バックキャスティングによるアイデア出しを行いました。



ワークショップの様子



(結果)

「活動の振り返り」主な意見
成果について

- ・互いの活動について学び合うための交流につながった
- ・各区で様々なプロジェクトを通じた実践による課題解決につながった
- ・各区で市民活動支援コーナーの設立・運営や市民活動見本市を行ったなど

課題について

- ・担い手の高齢化が進んでおり、新たなメンバーの参加が少ないなど

「未来のコミュニティのあり方」主な意見

- ・若い人、働いている人、子育て世代のライフスタイルが多様になっているので、まちづくり活動の敷居を低くすることが必要
- ・部局間(行政内部)での情報共有・連携をもっとやって欲しい
- ・地域レベルの小さな活動を支援する区ごとの中間支援が必要
- ・活動エリアはより小さく考えると良い(中学校ぐらいのエリアに拠点があると良い)

(今後の検討)

小さな単位でのまちづくり、幅広い世代の参加、身近な活動の場、様々な活動や取組を後押しする区における中間支援などが必要とされており、これらを実現する施策について検討してまいります。

(3) 個別の検討項目

町内会・自治会アンケート

(概要)

町内会・自治会長を対象とした負担軽減への考え方や活動についてのアンケート調査を行いました。

町内会・自治会アンケート調査

(ア)負担軽減について 対象：647町会・自治会の会長 回答数：493 回答率：76.2%

●行政の町内会への依存度の感じ方

- ①やや頼り過ぎ (50%)
- ②ちょうどよい (28%)
- ③頼り過ぎ (12%)
- ④もう少し頼ってよい (1%)

●負担が大きと感じる事業等について、今後どのようにしたいですか。

- ①継続していく (59%)
- ②改善してほしい (30%)
- ③拒否したい (4%)

●継続していただける理由

- ①社会的に必要 (78%)
- ②行政との関係が大切 (53%)
- ③責任がある (32%)
- ④謝礼等が収入源 (15%)

(イ)町内会・自治会の活動について

●今後さらに力を入れたい活動

- ①防災 (33%)
- ②お祭り等親睦を深める (22%)
- ③防犯・防火 (20%)
- ④美化清掃 (18%)
- ⑤資源回収 (16%)
- ⑥高齢者支援 (15%)

●個別の活動をする上での不足する点や問題点

- ①役員の高齢化 (70%)
- ②役員の固定化 (38%)
- ③参加者 (36%)
- ④新規加入者 (35%)
- ⑤つながりの希薄化 (35%)

●行政からの町内会・自治会への支援

- ①やや足りない (32%)
- ②ちょうどよい (29%)
- ③足りない (15%)
- ④足りている (8%)
- ⑤充分足りている (1%)

●今後望ましい支援

- ①加入促進に関する協力 (35%)
- ②資金支援 (33%)
- ③専門知識を持った人材による運営支援 (27%)
- ④相談体制の強化 (25%)
- ⑤特になし (14%)
- ⑥新任会長に対する研修 (11%)

●今後新たに始めたい活動

- ①ない (54%)
- ②ある (24%)

(結果)

行政の町内会への依存度について、約6割の方が頼りすぎ、やや頼りすぎと感じています。また、約7割の方が、役員の高齢化が課題と認識されていることに加え、約半数の方が行政からの支援が足りない、やや足りないと感じています。

(今後の検討)

行政依頼事務の負担軽減に向けた取組みを進めるとともに、その必要性等についてより一層の検証を進めます。また、環境整備などの必要な支援についての検討を、町内会・自治会の皆さまの御意見を踏まえて進めていきます。

(4) その他の検討項目

①市域レベルの中間支援機能強化 (かわさき市民活動センター・川崎市市民自治財団)

(概要)

- (公財) かわさき市民活動センターについては、全市拠点としての役割強化に向けて、次の取組を実施しました。
 - ・ 区役所との連携強化の推進
 - ・ 市内中間支援のネットワーク化
 - ・ 今後、市拠点として求められる市民活動の機能の検討
 - ・ 市民活動支援における成果指標の検討
- (公財) 川崎市市民自治財団については、「総合自治会館の移転を見据えた機能強化の方向性」や町内会・自治会の更なる活性化に向けた支援について、その方向性や具体的な取組について協議を実施しました。

(今後の検討)

「区における中間支援機能」や「町内会・自治会に寄り添った活性化支援」などの全体的な検討と合わせて、引き続き、かわさき市民活動センター、川崎市市民自治財団の担う役割や機能強化について検討します。

②行政の役割と連携体制の強化

(概要)

- ・ 協働型事業に関する庁内調査では年間292件の協働事業があり、このうち約70%を区役所の事業が占め、様々な地域イベントや、防災、教育、環境、福祉など幅広い分野において、協働の取組を行っていることが分かりました。
- ・ 区役所等の各部署において、それぞれの施策の目的別に、地域の協力を得ながら事業が進められていますが、町内会・自治会アンケートやまちづくり推進組織関係者によるワークショップなどから、行政内における所管同士の連携を求める声があがっています。

(今後の検討)

各部署での事業やそれぞれが把握する地域の状況等について、より一層の情報共有や意思疎通が求められることから、今後の検討作業を通じて、担当部署間の連携強化を進めます。

③地域における既存事業との連携のあり方

(地域包括ケアシステムにおける地域マネジメント、自主防災組織による地域防災力向上)

(今後の検討)

第2段階を迎える地域包括ケアシステムの構築や地域防災の推進に向けては、地域のつながりが土台となることから、これらの事業を下支えする地域での身近な交流やつながりを生む施策について検討を進めます。

3 まとめ

- ①住民関係の希薄化を課題として感じるなど、地域づくりの土台の部分の心配する声がある一方で、社会活動・地域活動に関心を持ちながらも、**実際の活動への参加につながらない**といった現状があります。
- ②市では**地域包括ケアシステムの構築や地域防災の推進を最重要施策として位置づけ**、市民サービスの最前線である区役所を中心として、全庁一丸となって取り組んでいます。こうした施策の実現には、**土台となる地域づくりが必要**です。
- ③町内会・自治会は、**この地域づくりの主要な推進主体**ですが、一方で、**行政からの依頼事務の負担や担い手の高齢化などの課題**を抱えています。
- ④また、同じ地域において、行政の様々な部署が事業を進めています。そうした情報について、**より一層の庁内共有が求められます**。
- ⑤さらに、区単位で行われている区民会議をはじめとする取組は、一斉に展開するには有効であり、これまで**交流のきっかけや課題発掘など様々な成果**がありましたが、一方で、**扱うテーマも市民にとって身近な地域の課題ではなく、広域的なものにならざるを得ず、参加人数や活動期間も限定的で広がりを持ちにくいなどの課題**もあります。

こうしたことから、次の点を中心に、**多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する新たなしくみについて検討**してまいります。

- ・ 地域での交流のきっかけづくり、地域への関心を高める取組
- ・ 身近な地域での具体的な課題解決の取組を促進するしくみ
- ・ 多世代が継続的に自分のまちづくりに関することを支えられるしくみ (区における中間支援)
- ・ 町内会・自治会に対する行政からの依頼事務見直し、求められる活性化支援 など

4 検討スケジュール

2018 (平成30) 年度

- 4月下旬 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討の取組状況について 公表
- 6月～ 市民参加の取組 (ワークショップなど)
有識者からの意見聴取

- 11月下旬 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」素案公表
- 3月下旬 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」策定

2019 (平成31) 年度以降

- 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進